



2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年1月31日

上場会社名 株式会社トーマンデバイス 上場取引所 東
コード番号 2737 URL <https://www.tomendevices.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 妻木 一郎
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 原 英記 TEL 03-3536-9150
四半期報告書提出予定日 2024年2月13日 配当支払開始予定日 -
四半期決算補足説明資料作成の有無：無
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	267,494	△19.5	7,119	△34.0	4,486	△23.5	787	△82.0
2023年3月期第3四半期	332,246	△3.3	10,779	20.6	5,861	△25.1	4,369	△24.9

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 1,704百万円 (△72.3%) 2023年3月期第3四半期 6,159百万円 (△4.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	115.79	-
2023年3月期第3四半期	642.46	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第3四半期	116,118	42,840	36.9	6,299.17
2023年3月期	107,177	44,198	40.3	6,353.93

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 42,840百万円 2023年3月期 43,213百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	-	0.00	-	300.00	300.00
2024年3月期	-	0.00	-	-	-
2024年3月期（予想）	-	-	-	160.00	160.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

配当予想の修正につきましては、本日（2024年1月31日）公表いたしました「業績予想および配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご参照下さい。

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	355,000	△15.0	7,900	△35.4	4,800	△27.2	1,100	△77.6	161.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

連結業績予想の修正につきましては、本日（2024年1月31日）公表いたしました「業績予想および配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご参照下さい。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料6ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご参照下さい。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期3Q	6,802,000株	2023年3月期	6,802,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期3Q	1,009株	2023年3月期	963株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期3Q	6,801,025株	2023年3月期3Q	6,801,044株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(四半期連結損益計算書関係)	6
(企業結合等関係)	7
3. 補足情報	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、コロナ禍からの社会経済活動の正常化や訪日外国人数の増加等により、景気の持ち直しが緩やかに続いている一方で、物価高騰が継続し、為替や金融政策、海外経済の動向を見通せないことなど、依然として先行きが不透明な状況となっております。

エレクトロニクス業界におきましては、車載向け半導体の供給不足の緩和とAIサーバー向け高性能メモリーの需要は好調に推移したものの、既存のデータセンター分野やPC、スマートフォン等の最終需要の回復力は在庫調整の進展による緩やかなものとなりました。

このような状況下、当社グループは、車載ビジネスおよびSiP（システム・イン・パッケージ）ビジネスの売上拡大と供給メーカーによる減産効果もあり、当第3四半期連結会計期間において当社主要取扱製品であるメモリー製品に価格上昇基調がみられたものの、既存のデータセンター・ストレージ、PC、スマートフォン向け販売が伸び悩み、売上高は2,674億94百万円（前年同期比19.5%減）、営業利益は71億19百万円（同34.0%減）、経常利益は44億86百万円（同23.5%減）となりました。また、当社の取引先であるFCNT株式会社による民事再生手続き開始申立てを受け、同社に対する債権について取立不能または取立遅延のおそれが生じたこと、同社から受注した取引に関連する棚卸資産について収益性の低下のおそれが生じたことから特別損失（貸倒引当金繰入額および棚卸資産評価損）42億36百万円を第1四半期連結会計期間に計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は7億87百万円（同82.0%減）となりました。

なお、品目別の実績については、8ページの「3. 補足情報（品目別実績）」をご参照下さい。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産の残高は、1,161億18百万円（前連結会計年度比8.3%増）となりました。これは主に商品が増加したことによるものです。

負債の残高は、732億77百万円（同16.4%増）となりました。これは主に短期借入金が増加したことによるものです。

純資産の残高は、428億40百万円（同3.1%減）となりました。これは主に配当金の支払、為替換算調整勘定の増加、非支配株主持分の減少によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、為替相場が円安に推移したこと等により想定以上の利益を確保できたことから、2023年6月16日に公表した通期連結業績予想数値から修正いたしました。

詳細につきましては、本日（2024年1月31日）公表いたしました「業績予想および配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,489	7,974
受取手形及び売掛金	51,227	51,181
電子記録債権	2,849	1,321
商品	35,994	45,486
前渡金	2,637	972
預け金	4,647	5,849
その他	505	1,413
流動資産合計	105,352	114,200
固定資産		
有形固定資産	309	203
無形固定資産	94	326
投資その他の資産	1,421	1,386
固定資産合計	1,825	1,917
資産合計	107,177	116,118
負債の部		
流動負債		
買掛金	37,930	39,715
短期借入金	20,563	28,649
未払法人税等	488	—
前受金	175	2
賞与引当金	282	93
未払金	2,115	3,536
その他	708	589
流動負債合計	62,264	72,587
固定負債		
退職給付に係る負債	509	539
その他	204	151
固定負債合計	714	690
負債合計	62,978	73,277
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,054	2,054
資本剰余金	—	16
利益剰余金	37,652	36,399
自己株式	△2	△3
株主資本合計	39,703	38,467
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	231	—
繰延ヘッジ損益	103	56
為替換算調整勘定	3,174	4,317
その他の包括利益累計額合計	3,509	4,373
非支配株主持分	985	—
純資産合計	44,198	42,840
負債純資産合計	107,177	116,118

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	332,246	267,494
売上原価	318,814	257,695
売上総利益	13,432	9,799
販売費及び一般管理費	2,653	2,680
営業利益	10,779	7,119
営業外収益		
受取利息	2	6
受取配当金	18	10
持分法による投資利益	2	5
その他	17	1
営業外収益合計	41	22
営業外費用		
支払利息	843	1,131
債権売却損	216	283
為替差損	3,873	1,211
その他	26	29
営業外費用合計	4,959	2,655
経常利益	5,861	4,486
特別利益		
投資有価証券売却益	—	445
特別利益合計	—	445
特別損失		
貸倒引当金繰入額	—	3,864
棚卸資産評価損	—	371
特別損失合計	—	4,236
税金等調整前四半期純利益	5,861	695
法人税等	1,354	△100
四半期純利益	4,506	795
非支配株主に帰属する四半期純利益	137	7
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,369	787

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	4,506	795
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△17	△231
繰延ヘッジ損益	362	△47
為替換算調整勘定	1,307	1,188
その他の包括利益合計	1,652	909
四半期包括利益	6,159	1,704
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,956	1,651
非支配株主に係る四半期包括利益	202	53

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結損益計算書関係)

(貸倒引当金繰入額)

当社の取引先であるFCNT株式会社が、2023年5月30日付で東京地方裁判所に民事再生法に基づく民事再生手続き開始申立てを行いました。これに伴い、同社に対する債権について取立不能または取立遅延のおそれが生じたことにより、2023年5月30日時点の売掛金3,864百万円の全額に対して計上したものであります。

(棚卸資産評価損)

当社の取引先であるFCNT株式会社が、2023年5月30日付で東京地方裁判所に民事再生法に基づく民事再生手続き開始申立てを行いました。これに伴い、同社から受注した取引に関連する棚卸資産について収益性の低下のおそれが生じたことにより、2023年5月30日時点の棚卸資産371百万円の全額に対して計上したものであります。

(企業結合等関係)

(子会社株式の追加取得)

当社は連結子会社であるATMD (HONG KONG) LIMITEDの普通株式を追加取得いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 ATMD (HONG KONG) LIMITED

事業の内容 半導体および電子部品の売買

(2) 企業結合日

2023年5月31日

(3) 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

(4) 結合後企業の名称

変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

非支配株主が保有する株式を全て追加取得いたしました。

この株式の追加取得により、同社及び同社子会社のATMD ELECTRONICS (SHENZHEN) LIMITED、ATMD ELECTRONICS (SHANGHAI) LIMITEDおよびATMD ELECTRONICS (SINGAPORE) PTE. LTD. は当社の完全子会社となりました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金及び預金 7百万米ドル

取得原価 7百万米ドル

4. 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

(2) 非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額

16百万円

3. 補足情報
(品目別実績)

品目別	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)		増減率 (%)	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		金額(百万円)	構成比 (%)
メモリー	259,877	78.2	205,183	76.7	△21.0	325,181	77.9
システムLSI	52,461	15.8	52,107	19.5	△0.7	67,147	16.0
半導体小計	312,338	94.0	257,290	96.2	△17.6	392,328	93.9
ディスプレイ	7,348	2.2	4,039	1.5	△45.0	10,008	2.4
その他	12,560	3.8	6,165	2.3	△50.9	15,285	3.7
合計	332,246	100.0	267,494	100.0	△19.5	417,621	100.0

(メモリー)

車載向けの売上が拡大したものの、既存のデータセンター・ストレージ、PC、スマートフォン向けの売上が減少したことから、この分野の売上高は2,051億83百万円(前年同期比21.0%減)となりました。

(システムLSI)

SiPビジネスおよびスマートフォン向け高画素CIS(CMOSイメージセンサー)の売上が増加したものの、ファウンドリービジネスの売上が減少したことから、この分野の売上高は521億7百万円(同0.7%減)となりました。

(ディスプレイ)

スマートフォン向けOLED(有機EL)およびテレビ・モニター向けLCD(液晶パネル)の売上が減少したことから、この分野の売上高は40億39百万円(同45.0%減)となりました。

(その他)

主にテレビ向けバックライト用LEDおよび工作機向けバッテリー等の売上が減少したことから、この分野の売上高は61億65百万円(同50.9%減)となりました。

(ご参考)

「メモリー」に含まれる主な商品は以下のとおりです。

DRAM、NAND FLASH、MCP(マルチチップ・パッケージ)、SSD(ソリッドステートドライブ)等

「システムLSI」に含まれる主な商品は以下のとおりです。

SoC(システム・オン・チップ)、DDI(ディスプレイドライバーIC)、CIS、PMIC(パワーマネジメントIC)、SiPビジネス、ファウンドリービジネス等

「ディスプレイ」に含まれる主な商品は以下のとおりです。

LCD、OLED等

「その他」に含まれる主な商品は以下のとおりです。

LED、MLCC(積層セラミックコンデンサ)、バッテリー、設備等